

全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた令和3年度試行・検証における  
実証校公募要領

1. 事業名

学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究  
(全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた試行・検証)

2. 事業の趣旨

文部科学省では、GIGAスクール構想の推進やPISA等の国際的な学力調査のCBT（コンピュータ等を使用した調査）による実施の流れを踏まえ、全国学力・学習状況調査のCBT化について、「全国的な学力調査のCBT化検討ワーキンググループ」において、専門的・技術的な観点から検討を行っている。同ワーキンググループの中間まとめ「論点整理」（令和2年8月28日）において、全国学力・学習状況調査のCBT化に向けて、小規模から試行・検証に取り組むことと提言されていることを踏まえ、調査研究としてCBT化に関する試行・検証を実施するものである。

3. 検証内容

別紙1のとおり、初期段階の実証研究で確認すべきと考えられる事項を中心として、①ネットワーク・システムの検証（事前のネットワーク環境、ネットワークの負荷、CBTシステムのサーバーの負荷）、②実施体制の検証（学校における実施体制やサポート体制等）、③問題の検証（問題表示形式や児童生徒の文字入力等）等を行う。

また、CBT化の試行・検証に当たっては、学びの保障オンライン学習システム（MEXCBT）を使用する予定である。

4. 公募対象

(1) 対象

国・公・私立の小学校（義務教育学校前期課程を含む。以下同じ。）第6学年及び中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程を含む。以下同じ。）第3学年の児童生徒を対象とし、小学校、中学校それぞれ50校程度ずつを予定。

(2) 要件

学校の端末及びネットワーク等を用いるため、CBTの実施にあたり適切なICT環境（例：複数クラスの児童生徒が同時活用しても、学校からインターネットへの接続に支障がないなど現実的な帯域が確保されている等）を有していることが必要である。また、実証校においては、最低1学級以上の児童生徒が参加することとする。

### (3) 実施日時・内容

令和3年10月～11月の実施期間内で、各実証校が実施可能な日を選択することとし、各実証校につき、原則として国語、算数・数学のうち1教科を、1単位時間（小学校45分、中学校50分）程度で実施する。なお、教育委員会及び実証校の判断により、教育課程上の位置付けについて、当該教科の授業時数の一部として、1単位時間相当として取り扱うことは可能と考えられる。

また、問題形式による解答状況への影響等について把握・分析するため、本試行・検証では、同一の問題内容の異なる問題形式（下記3つのCBT形式の問題及び紙の冊子形式の問題を予定）による調査を行うこととし、実証校の各学級においては、これらの形式のうちから割り当てられた1つの問題形式による調査を実施する。なお、対象が1学級のみの実証校においては、CBT形式のいずれかの問題形式を割り当てることとする。

- ①CBT形式の問題1：紙形式の問題をPDF形式の画像データにした問題
- ②CBT形式の問題2：テキストにて入力して作成した問題で、問題画面の構成や機能を工夫した問題
- ③CBT形式の問題3：動画やアニメーション、図形の操作などのCBTならではの特性を活かした問題（②の形式の問題と組み合わせる可能性がある）
- ④紙の冊子形式の問題

その他、本事業に関連するものとして、必要に応じて、事前の検証やICT環境調査、アンケート、ヒアリング等を実施する。

### 5. 調査結果の取扱い

文部科学省は、CBT化に向けた課題の検証・解決を図るため、ネットワーク・システムや実施体制、問題等に係る検証結果について分析を行った上で公表する。この際、都道府県名、市町村名及び学校名を明らかにした形での公表は、児童生徒による調査問題への解答結果も含め、行わないものとする。

また、実証を行った各教育委員会等及び学校に対して、今後のICT環境の改善に資するよう、ネットワークの事前検証等に関する結果を提供するとともに、教育施策や教育指導の改善充実等に資するよう、各教育委員会等、学校及び児童生徒に対し、採点及び調査結果を提供する予定である。

### 6. 応募方法等

#### (1) 提出書類

- ・実証校応募状況調査票（別紙2-1）
- ・学校情報調査票（別紙2-2）

#### (2) 提出方法

都道府県教育委員会、指定都市教育委員会、都道府県私立学校担当部局、構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の学校設置会社担当部局、国公立大学法人附属学校担当部

局が、実証希望校を取りまとめた上で、E-Mailにより7月16日（金）18時15分までに6.（3）提出先のメールアドレス宛に提出すること。

（3）提出先

文部科学省総合教育政策局調査企画課学力調査室

メールアドレス：[gakucho@mext.go.jp](mailto:gakucho@mext.go.jp)

電話：03-6734-3726（直通）

（4）選定結果の通知

実証校の選定は、応募のあった学校におけるネットワーク等のICT環境や地域のバランス等を考慮して行う予定である。8月上中旬を目途に、応募のあった都道府県教育委員会、指定都市教育委員会、都道府県私立学校担当部局、構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の学校設置会社担当部局、国公立大学法人附属学校担当部局に対して、選定結果を通知する。